

この公表は、「地方自治法」「東京都板橋区財政状況の公表に関する条例」に基づき、11月27日に区役所構内掲示場に掲示して行いました。

板橋区長 坂本 健

区の財政状況をお知らせします

問合せ 財政課 ☎3579 - 2030

区では、毎年6月・11月に、区の財政状況を区民のみなさんにお知らせしています。

令和2年第3回区議会定例会で「令和元年度(平成31年度)板橋区各会計歳入歳出決算」が認定されましたので、今日はその概要と、令和2年度上半期(4月～9月)の財政状況をお知らせします。

※金額は表示単位未満で端数処理しているため、収入率・執行率・構成比は、表示金額から算出した数値とは異なる場合があります。

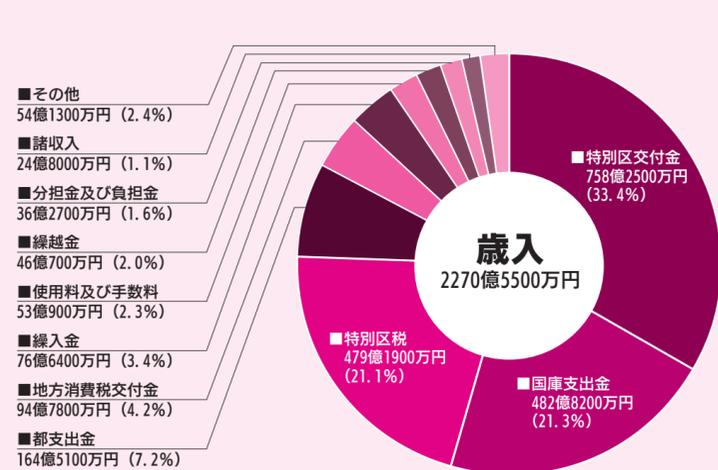
令和元年度(平成31年度)の決算(概要)

◎一般会計

◆歳入

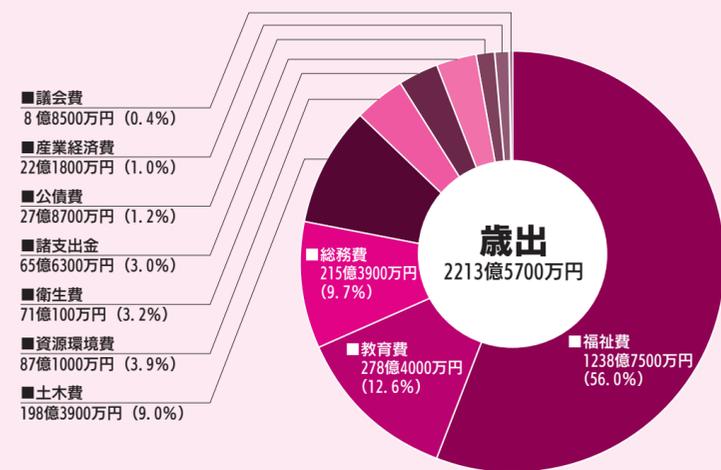
前年度に比べて113億円増加し、2271億円となりました。特別区交付金は法人住民税などの増収により63億円の増、区民のみなさんに納めていただいた特別区税は13億円の増となりました。

また、幼児教育・保育の無償化の開始などにより、国庫支出金・都支出金などがあわせて56億円の増となりました。



◆歳出

前年度に比べて102億円増加し、2214億円となりました。福祉費は私立保育所の保育運営費・障がい者自立支援給付などの増により27億円の増、教育費は将来の小・中学校の改築・改修などに備える義務教育施設整備基金への積立の増などにより25億円の増、土木費は東武東上線連続立体化事業基金への積立などにより63億円の増となりました。



◎令和元年度の主な事業

総務費		衛生費		産業経済費		教育費	
総合行政情報システムの運営	2010	予防接種	1457	プレミアム付商品券事業	419	板橋区版放課後対策事業	1980
東板橋体育館などの改修	728	区民一般健康診査	497	消費喚起対策支援事業	120	「あいキッズ」	
区立美術館の改修	519	がん検診	470	産業融資利子補給	108	小・中学校増改築	1532
福祉費		資源環境費		土木費		教育ICT化推進	952
私立保育所保育運営	15826	資源の収集・再資源化	1299	自転車駐車対策	979		
障がい者自立支援給付	11382	資源循環協働推進	135	街灯の更新	875		
民間保育所整備費助成	1562	環境保全・公害対策	35	公園の改修	603		

◎特別会計

特別会計は、特定の事業を行うため、一般会計と区別して経理する会計です。4つの特別会計の決算は、右表のとおりです。

区分	収入済額	支出済額
国民健康保険事業	573億5700万円	563億6200万円
介護保険事業	419億5500万円	407億500万円
後期高齢者医療事業	121億4400万円	120億1600万円
東武東上線連続立体化事業	2000万円	2000万円

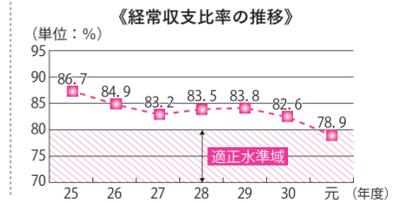


経常収支比率

財政構造の弾力性(ゆとり)を見るための指標が、経常収支比率です。この割合が低いほど、財政にゆとりがあり、様々な状況の変化に対応できることを示しています。適正水準は、おおむね70～80%とされています。

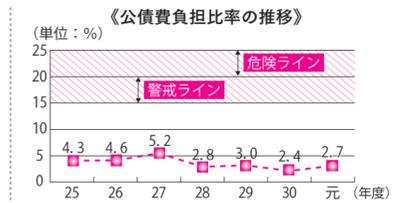
経常収支比率は、世界同時不況後の景気回復に伴い、平成25～27年度にかけて改善が続き、28・29年度は保育所待機児童対策などの経費増により悪化しましたが、令和元年度は特別区交付金

どの歳入増により78.9%となり、前年度に比べて3.7ポイント改善しています。



公債費負担比率

借入金の返済に、一般財源(自由に使える収入)がどの程度使われているかを見るための指標が、公債費負担比率です。一般的に、15%を超えると「警戒ライン」、20%を超えると「危険ライン」と言われています。令和元年度は、借入金返済額の増により、比率は2.7%で、前年度に比べて0.3ポイント増加しています。



財政の健全化に努めます

今後、ますます増加が見込まれる社会保障費・公共施設更新需要など、様々な課題に取り組む必要があります。そのためにも、経費を抑制し、特別区税などの収入率の向上や国庫支出金などの収入の

確保を図っていきます。また、計画的に基金(貯金)を積み立て、急激な景気の悪化にも対処できる財政基盤の堅持に努めていきます。

令和2年度上半期の執行状況

◎予算額と執行状況

区分	予算現額	収入済額		収入率
		収入済額	執行率	
一般会計	2872億1500万円	1526億9700万円	53.2%	
特別会計	国民健康保険事業	202億1600万円	36.8%	
	介護保険事業	221億2500万円	50.5%	
	後期高齢者医療事業	168億6300万円	38.5%	
	東武東上線連続立体化事業	59億3700万円	48.5%	
		40億4200万円	33.0%	
		1億1900万円	97.6%	
		13万円	0.1%	

◎区の財産

区分	面積	内容
土地	190万8300㎡	区役所・学校・公園などの敷地
建物	90万3500㎡	区役所・学校・各施設などの建物

区分	簿価・出資額	内容
工作物	40億2700万円	公園の遊具など
基金	686億5700万円	災害対策・財政調整・減債・義務教育施設整備など16件
出資による権利など	13億8900万円	(公財)板橋区産業振興公社、(公財)板橋区文化・国際交流財団、(公財)植村記念財団など11件

◎区の借金

用途別	金額	構成比
学校施設建設	104億1200万円	32.1%
道路整備	103億6700万円	31.9%
本庁舎建設	35億2200万円	10.8%
体育施設建設	20億3100万円	6.3%
住民税等減税補てん債	14億8300万円	4.6%
社会教育施設建設	14億1600万円	4.4%
社会福祉施設建設	10億2000万円	3.1%
公園造成	8億5300万円	2.6%
区民施設建設	2億7500万円	0.8%
児童福祉施設建設	2億4700万円	0.8%
学校用地取得	1億1500万円	0.4%
その他	7億1700万円	2.2%
合計	324億5800万円	100%

◎区税負担の状況

	令和元年度	令和2年度	伸び率
1世帯あたり	14万4255円	14万5807円	1.08%
1人あたり	7万9402円	8万719円	1.66%

※総世帯数・総人口で算出しています。